

大阪経済の情勢

(平成 24 年 9 月指標を中心に)

平成 24 年 11 月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

「大阪経済は、足踏み状態となっているが、一部に弱い動きがみられる」

需要面では、個人消費は、概ね横ばいとなっている。輸出は、海外経済減速などの影響から弱含んでいる。住宅投資は減少。設備投資は、企業等の建設投資が増加したが、全国の機械受注は減少。公共工事も減少した。

供給面では、大阪府(8月)の生産は横ばい、出荷は低下、在庫は上昇し、弱めの動き。生産は、化学、電子部品・デバイスなどが上昇、金属製品、一般機械などが低下。9月は、近畿、全国とも低下。雇用は持ち直しの動きが一服している。倒産は件数、負債金額ともに減少し、改善。

先行きについては、景気動向指数(先行)は上昇。今後は、引き続き、海外経済や為替の動向に注意が必要。

		需要							
	総合	個人消費				投資		貿易・貨物	
	一致CI(大阪)	大型小売店販売(大阪)	コンビニ販売(近畿)	家電販売(近畿)	新車販売(大阪)	新設住宅着工(大阪)	建築物着工(大阪)	輸出(近畿)	関空取扱貨物量
9月		↘	↗		↘	↘	↗	↘	↗
8月	↗	↘	↗	↘	↗	↗	↘	↘	↗

		供給				その他
	生産		雇用		倒産	観光
	生産(大阪)	生産(全国)	有効求人倍率(大阪)	失業率(近畿)	倒産(大阪)	関空外国人旅客
9月		↘	↘	↘	↗	↗
8月	→	↘	↗	↘	↗	↗

※前年同月と比較し、上向き
の矢印は、景況改善、下向き
の矢印は、景況悪化。ただし、CI、生産・在庫指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。倒産件数と失業率は、減少、低下が景況改善となり、上向きの矢印となる。

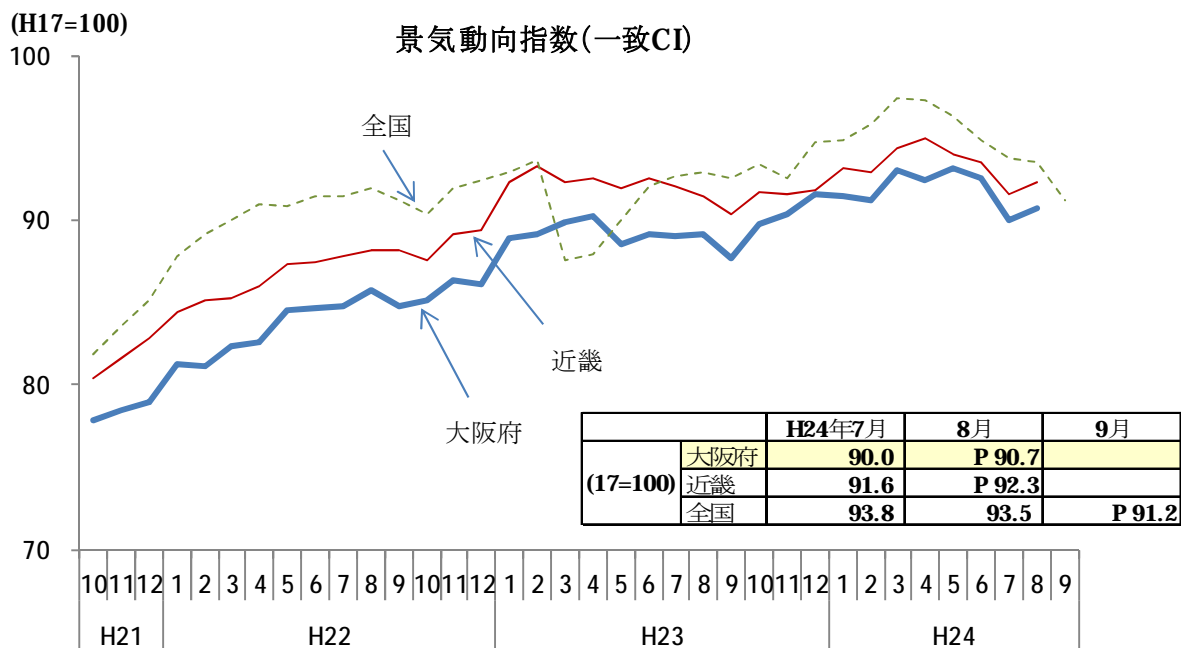
(参考)

内閣府「月例経済報告」(10月、8月指標中心)	景気は、引き続き底堅さもみられるが、世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっている。 http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html
日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」(10月、8月指標中心)	近畿地域の景気は、全体として足踏み状態となっているが、一部に弱めの動きがみられている。 http://www3.boj.or.jp/osaka/c.htm
近畿経済産業局「近畿経済の動向」(10月、8月指標中心)	近畿地域の経済は、足踏み状態となっている。 http://www.kansai.meti.go.jp/1-7research/doukou/kinkikeizai.html
近畿財務局「管内経済情勢報告」(10月、6-8月指標中心)	管内経済は、緩やかに持ち直してきたものの、当期において足踏みがみられる。 http://www.kansai.meti.go.jp/1-7research/doukou/kinkikeizai.html

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(8月)の一致は上昇、先行も上昇。近畿も一致・先行とも上昇。大阪府(一致)は、主に有効求人倍率や生産財出荷指数などが上昇に寄与。全国(9月速報)の一致は低下】

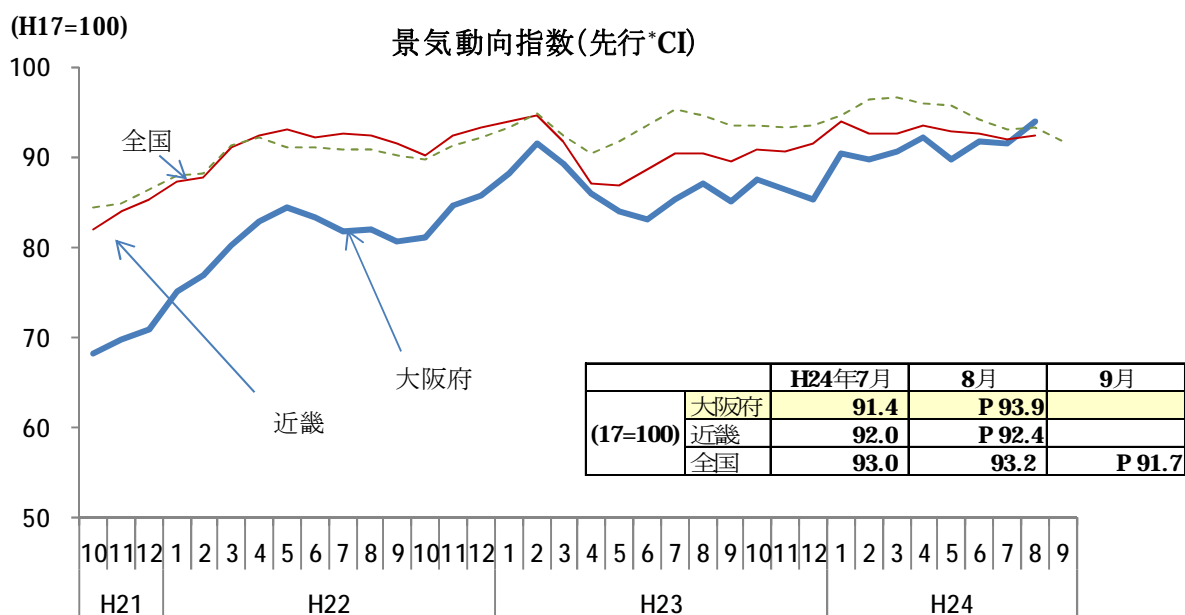


(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

大阪府 CI(一致)、8月速報の個別系列の寄与度*

百貨店売場面積 当たり販売額	大阪税関管内輸 入通関額	製造工業生産指 数	生産財出荷指数	関西大口電力使 用量(合計)	有効求人倍率	所定外労働時間 指数(製造業)
0.17	0.17	0.01	0.24	-0.07	0.30	-0.14

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。



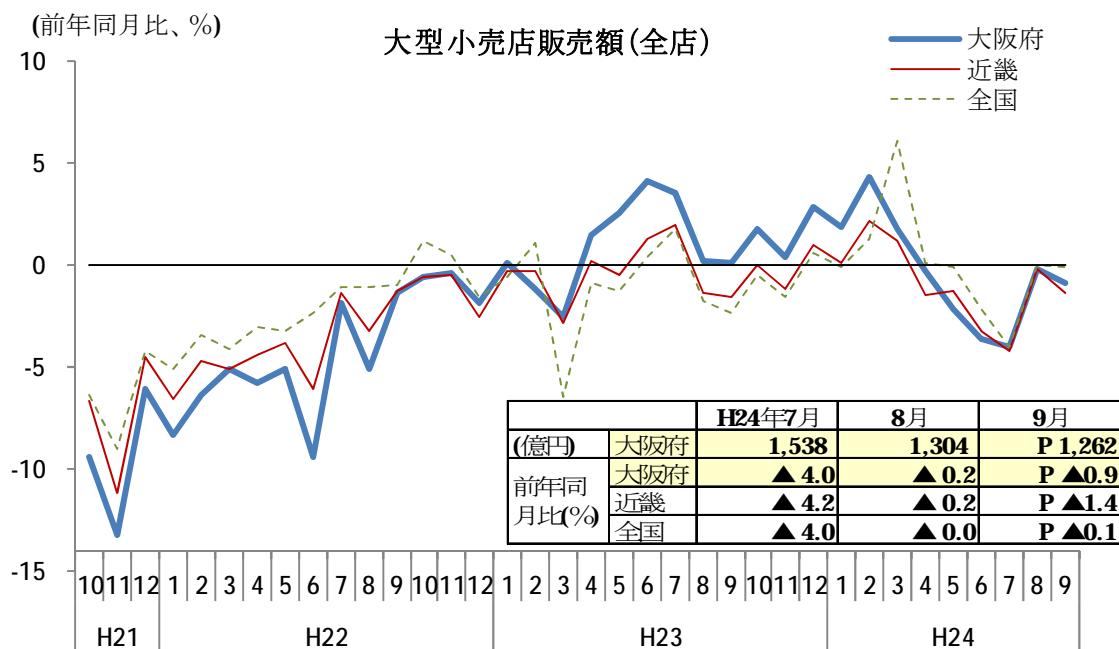
(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

※先行 CI は、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

[需要]個人消費

個人消費は、概ね横ばいとなっている。大型小売店販売は減少し、家電販売も減少、新車販売もエコカー補助金終了の影響で減少に転じたが、コンビニは増加、家計消費支出は増加している。

○大型小売店販売額(全店)【大阪府は6ヶ月連続の減少】



(資料)近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

商品別の主な増減(大阪府、全店、%(前年同月比)、9月速報)

増加	減少
その他の商品(7.1)	家具・家電・家庭用品(▲4.9)
	衣料品(▲4.2)

既存店ベースの増減(9月速報)

前年同 月比 (%)	大阪府	近畿	全国
	P ▲1.1	P ▲1.7	P ▲1.0

業態別の状況(大阪府、全店、9月速報)

	百貨店	スーパー
販売額 (百万円)	P 59,505	P 66,698
前年同月 比(%)	P ▲1.2	P ▲0.6

○コンビニエンスストア販売額(全店)【近畿は12か月連続の増加】

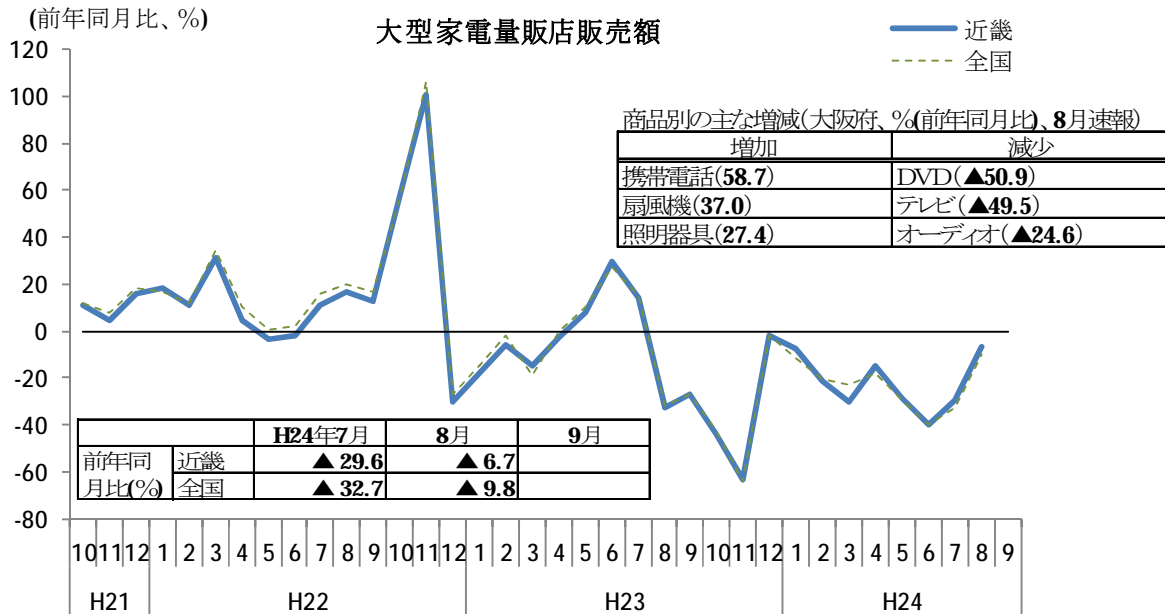
	H24年7月	8月	9月	
(億円)	近畿	1,242	1,249	1,146
前年同 月比(%)	近畿	1.1	2.4	2.8
	全国	1.0	3.1	2.7

(参考)大阪府内大型小売店へのヒアリングより

9月は前半の気温が高めに推移したことから、大型小売店では衣料品など秋物商材の動きが鈍かった。後半は、気温の低下で婦人服や一部食料品(栗・芋など)の動きもみられたが、月末の台風到来もあり伸び悩んだ。飲食店では、長引く残暑や台風や大雨に伴う宅配注文の増加で、客単価が上昇した店舗がみられた。

[需要]個人消費

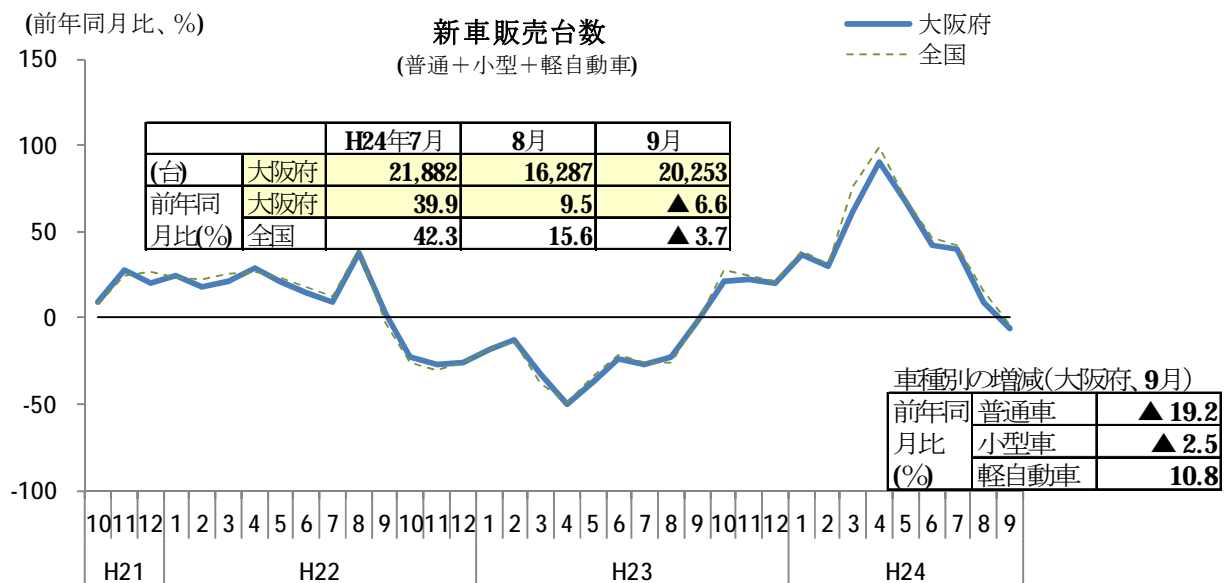
○大型家電量販店販売額【近畿(8月)は 13 か月連続の減少。DVD、テレビなどが減少したが、携帯電話などは増加】



(資料)近畿経済産業局「近畿経済の動向」

※平成 23 年4月分よりデータ集計対象企業が変更されたため、前後のデータと連続しない。

○新車販売台数【エコカー補助金終了の影響から、12 か月ぶりの減少】



(資料)社団法人日本自動車販売協会連合会、社団法人全国軽自動車協会連合会。

○家計消費支出【大阪市は増加】

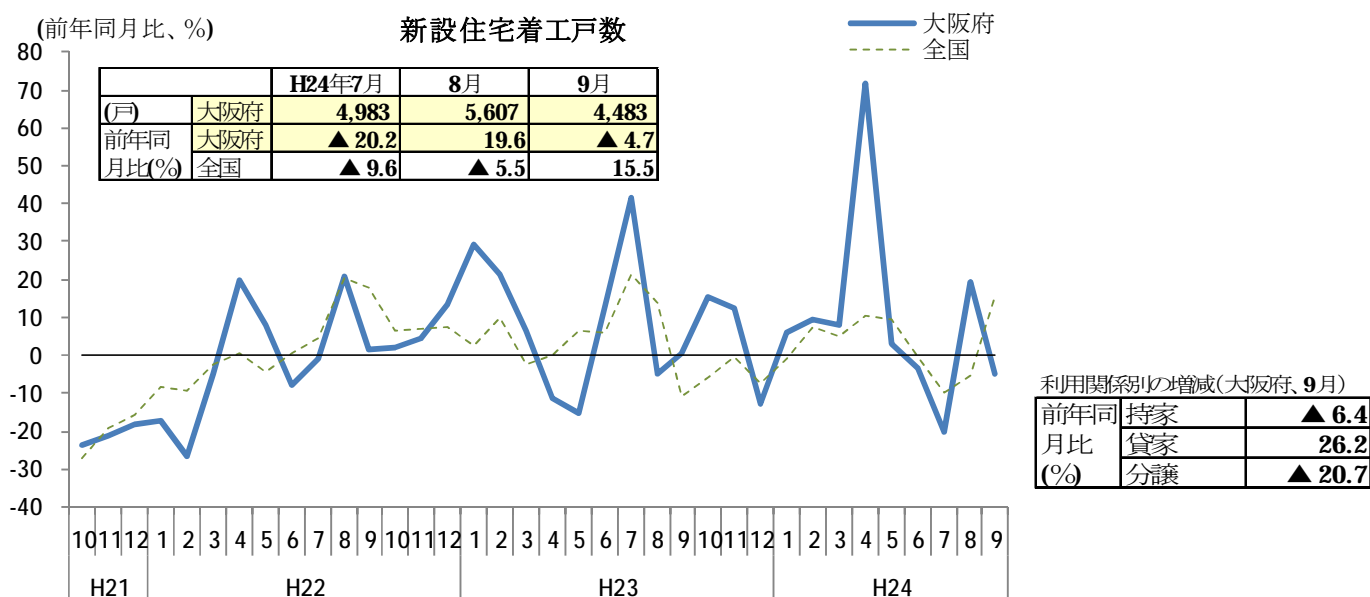
		H24年7月	8月	9月
(円)	大阪市	276,101	316,091	P 274,534
前年同月比(%)	大阪市	2.3	23.7	P 7.0
	全国	1.2	1.4	P ▲1.2

(資料)総務省「家計調査」 ※二人以上の世帯、一世帯当たりの名目。

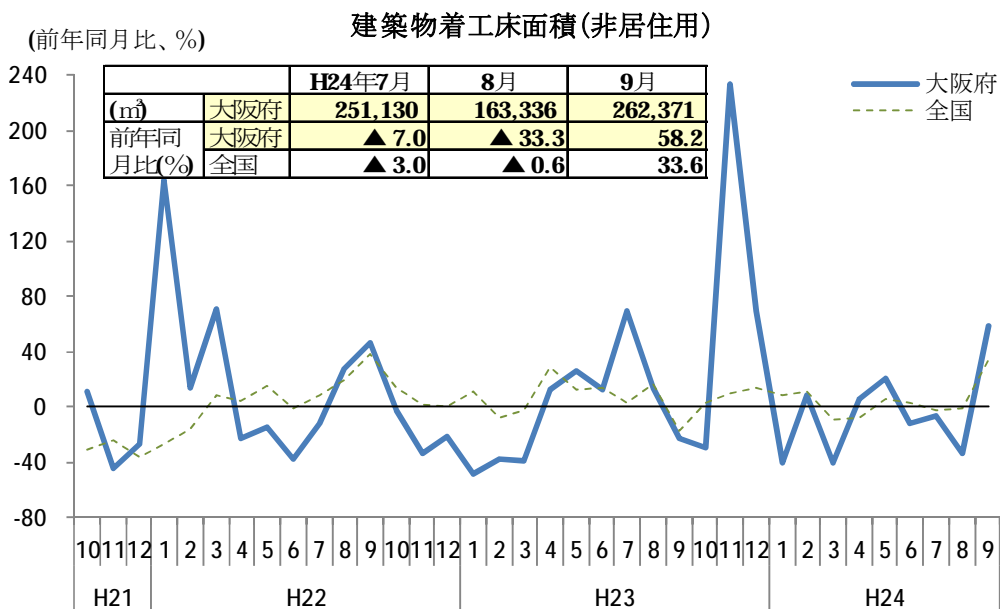
[需要]投資

住宅投資は減少。設備投資は、企業等の建設投資が増加したが、全国の機械受注は減少。公共工事も減少した。

○新設住宅着工戸数【2か月ぶりの減少】



○建築物着工床面積(非居住用)【大阪府は4か月ぶりの増加。医療福祉などが増加】



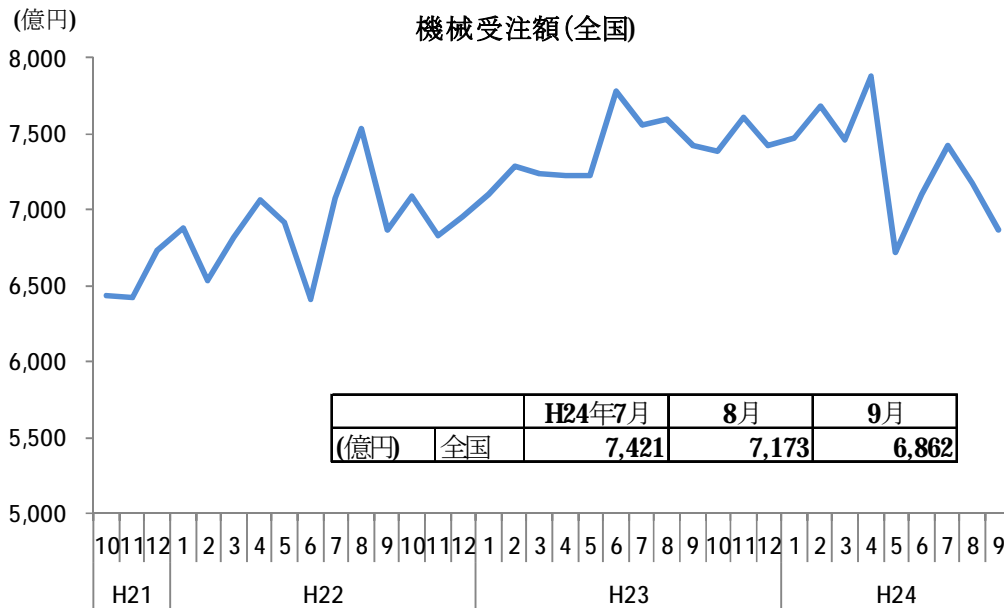
着工床面積の主な増減(%(前年同月比の寄与度※)、9月)

増加	減少
医療福祉(38.1)	不動産業(▲8.3)
運輸業(10.3)	製造業(▲4.3)
その他のサービス業(9.2)	

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。各寄与度の合計が全体の前年同月比と一致する。

[需要]投資

○機械受注額【9月(全国)は減少】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」 ※季節調整済。

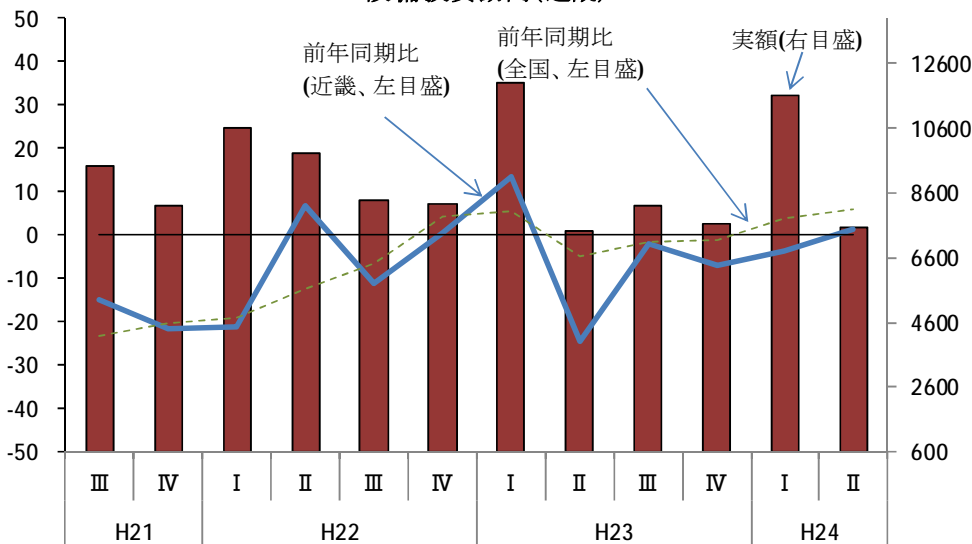
○近畿の設備投資動向【4～6月期はややプラス】

		H23年10～12月	H24年1～3月	4～6月
(億円)	近畿	7,664	11,606	7,531
前年同	近畿	▲7.1	▲3.5	1.5
期比(%)	全国	▲1.1	3.7	6.0

(前年同期比、%)

設備投資動向(近畿)

(億円)



(資料)近畿財務局「法人企業統計調査」、財務省「法人企業統計」 ※全産業(金融・保険業を除く)、ソフトウェアを含む。

○公共工事請負金額【2か月連続の減少】

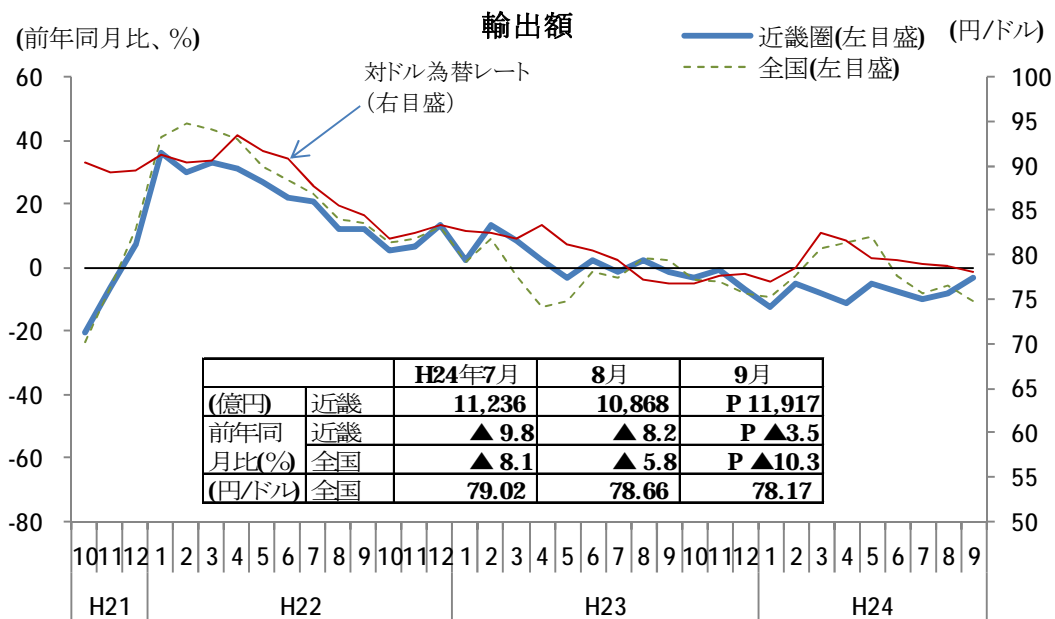
		H24年7月	8月	9月
(億円)	大阪府	340	222	256
前年同	大阪府	14.0	▲10.0	▲19.4
期比(%)				

(資料)西日本建設業保証㈱「公共工事前払保証統計」

[需要]貿易・貨物

輸出は、海外経済減速の影響で半導体等電子部品などが減少し、弱含んでいる。輸入は4ヶ月ぶりの増加。取扱貨物量は、関空は増加、大阪港は減少。

○輸出額【13か月連続の減少。半導体等電子部品などが大きく減少。主要国・地域はアメリカ以外減少】



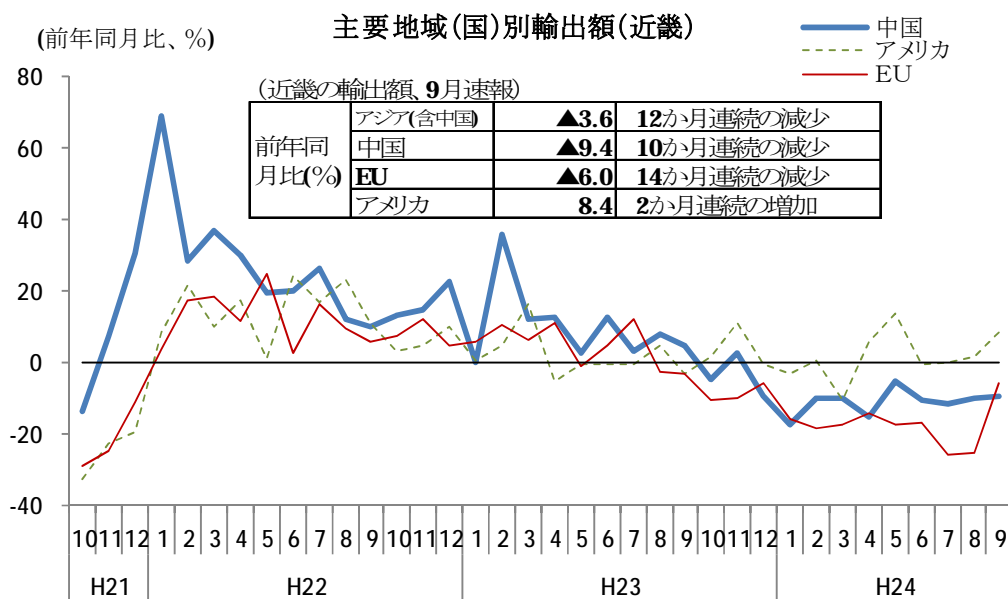
(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

品目別の主な増減(近畿、前年同月から増減額、9月速報)

増加	減少
原動機	半導体等電子部品
遊戯用具	建設用・鉱山用機械
鉄鋼	音響・映像機器部分品

(出所)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」



(資料)大阪税関「貿易統計」

[需要]貿易・貨物

○輸入額【4か月ぶりの増加。通信機などが増加】

		H24年7月	8月	9月
(億円)	近畿	11,388	P 11,156	P 11,109
前年同	近畿	▲1.2	P ▲1.4	P 1.0
月比(%)	全国	2.2	P ▲5.4	P 4.1

主要地域(国)別の増減(近畿の輸入額、9月速報)

前年同 月比(%)	アジア(含中国)	2.4	4か月ぶりの増加
	中国	3.4	4か月ぶりの増加
	EU	▲14.8	3か月ぶりの減少
	アメリカ	▲3.7	3か月ぶりの減少

品目別の主な増減(近畿、前年同月からの増減率、9月速報)

増加	減少
通信機	有機化合物
天然ガス及び製鉄ガス	音響・映像機器(含部品)
医薬品	鉄鉱石

(資料)大阪税関「貿易統計」

○関空取扱貨物量【4ヶ月連続の増加】、大阪港コンテナ貨物取扱個数【2ヶ月連続の減少】

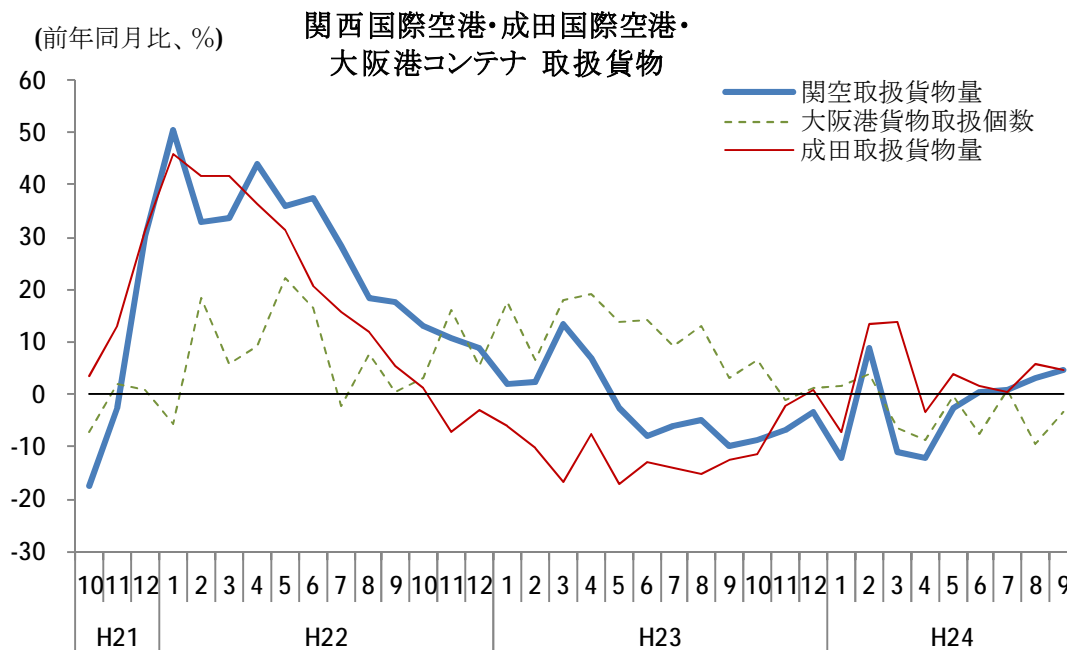
(関空取扱貨物量)

	H24年7月	8月	9月
(千トン)	P 60	P 58	P 62
前年同期 比(%)	P 0.7	P 3.2	P 4.8

(大阪港コンテナ貨物取扱個数)

	H24年7月	8月	9月
(千TEU)	P 182	PP 177	PP 176
前年同期 比(%)	P 0.7	PP ▲9.6	PP ▲3.4

※PPは速速報。



(資料)新関西国際空港株式会社「運営概況」、大阪市「港湾統計」、成田国際空港株式会社「運用状況」。

※関西・成田国際空港貨物取扱量はトン、大阪港コンテナ貨物取扱個数はTEUで、外貿の実入+空の合計。

※TEUとは、コンテナ船の積載能力を示す単位で、1TEUは20フィートコンテナ1個分を示す。

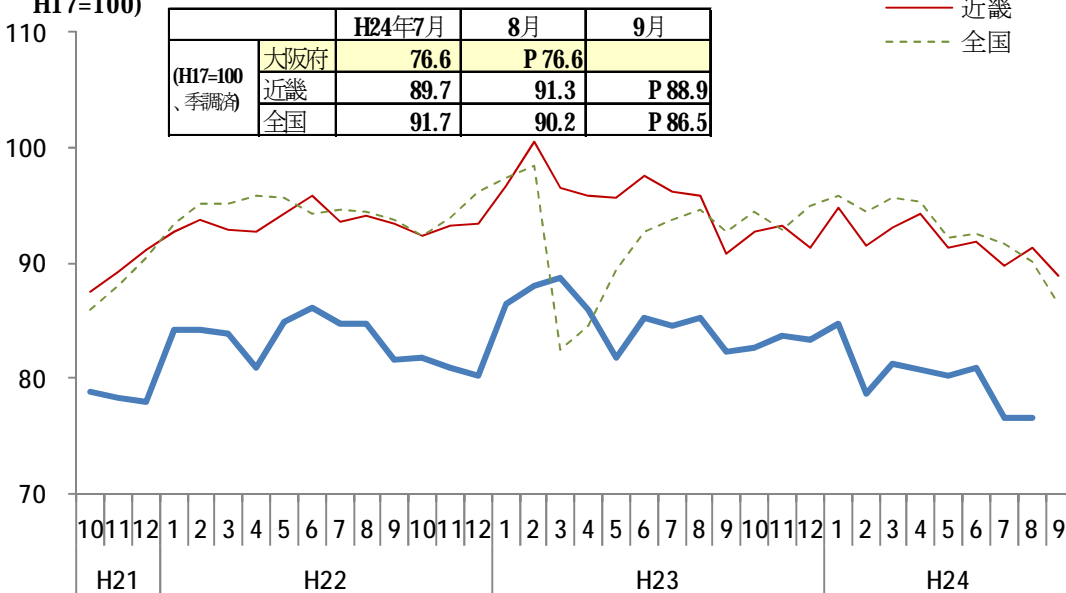
[供給]生産

大阪府(8月)の生産は横ばい、出荷は低下、在庫は上昇し、弱めの動き。生産は、化学、電子部品・デバイスなどが上昇、金属製品、一般機械などが低下。9月は、近畿、全国とも低下。

○鉱工業生産指数【大阪府(8月)は横ばい。化学、電子部品・デバイスなどが上昇、金属製品、一般機械などが低下。近畿(9月)は2ヶ月ぶりの低下。全国(9月)は低下】

(季節調整済、
H17=100)

鉱工業生産指数



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数。

産業別の主な変動(大阪、()内は%(前月比)、寄与度順、8月速報)

上昇		低下	
化学(7.5)	フェノール、合成アセトン等	金属製品(▲9.8)	鉄骨、橋りょう等
電子部品・デバイス(44.3)	液晶素子等	一般機械(▲2.9)	専用機、軸受等
電気機械(5.5)	セパレート形エアコン、電気冷蔵庫等	輸送機械(▲11.2)	鉄道車両、シャシー・車体部品等

(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」

○鉱工業出荷指数【大阪府(8月)は3ヶ月連続の低下。金属製品、一般機械などが低下。近畿(8月)は2ヶ月ぶりの低下。全国(9月)は低下】

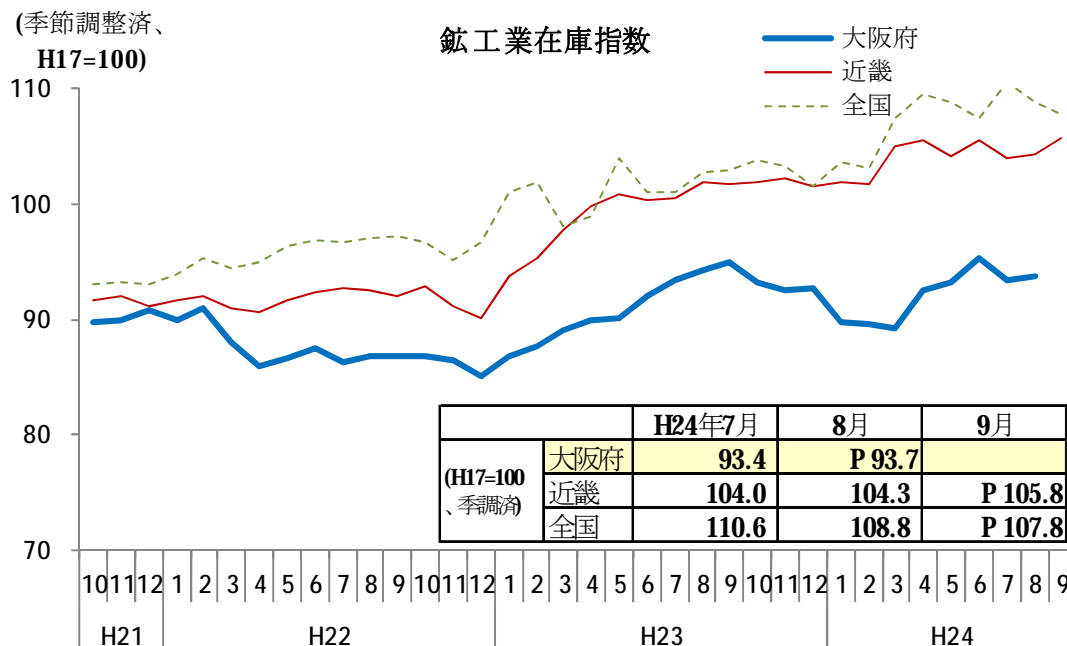
		H24年7月	8月	9月
(H17=100、 季節調整済)	大阪府	76.5	P 75.7	
	近畿	88.6	90.8	P 89.6
	全国	91.3	91.5	P 87.5

(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数

[供給]生産

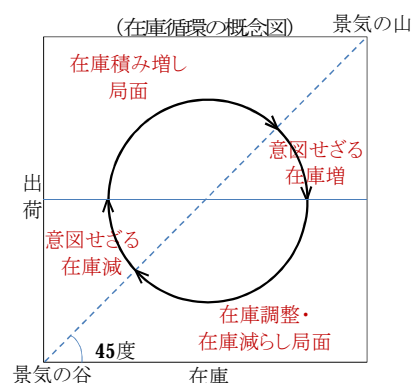
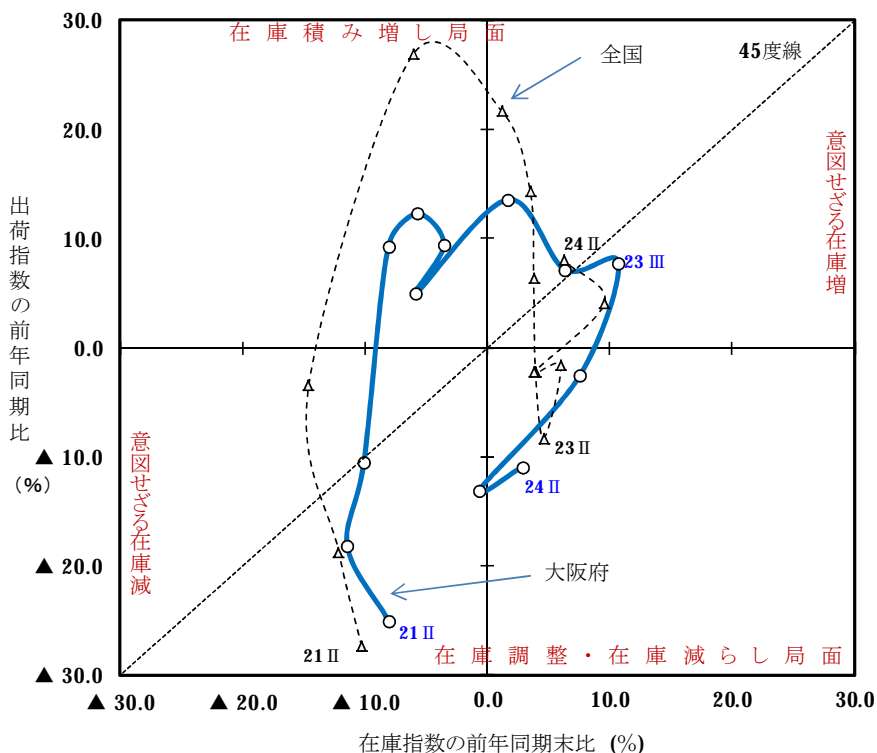
○**鉱工業在庫指数【大阪府(8月)は2ヶ月ぶりの上昇。電気機械、一般機械などが上昇。近畿(9月)は2ヶ月連続の上昇。全国(9月)は低下】**



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数

○**在庫循環図【大阪府は在庫調整・在庫減らし局面。全国は在庫積み増し局面】**



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「鉱工業の在庫循環図と概念図」

※出荷指数は原数値の四半期平均。在庫指数は原数値の四半期期末月の数値。大阪府は製造工業指数。四半期は暦年ベース。

[供給]雇用・倒産

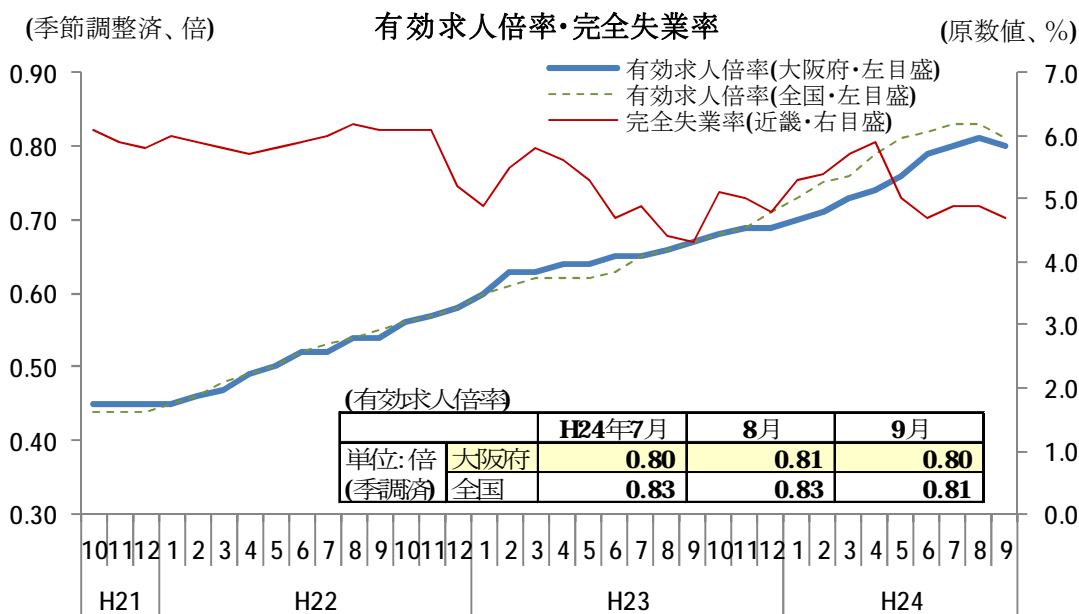
近畿の失業率は悪化、有効求人倍率は37ヶ月ぶりに低下、新規求人倍率も低下、所定外労働時間も減少するなど、雇用は持ち直しの動きが一服している。倒産は件数、負債金額ともに減少し、改善。

○完全失業率【近畿(9月)は前年同月差で上昇(悪化)。大阪(4～6月期)は6期連続低下(改善)】、有効求人倍率【大阪は37ヶ月ぶりの低下】

(完全失業率)

		H24年7月	8月	9月
(%)	近畿	4.9	4.9	4.7
前年同月差	近畿	0.0	0.5	0.4
(%)	全国	4.3	4.2	P 4.2
前月差	全国	0.0	▲ 0.1	P 0.0
		H23年10～12月	H24年1～3月	4～6月
(%)	大阪府	4.7	5.3	5.4

※近畿は原数値、全国は季節調整済、大阪府はモデル推計による参考値。



(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」、「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

若年者の有効求人倍率(大阪府、9月)

(倍)	24歳以下	0.88
	25～34歳	0.87

(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

※就職機会積み上げ方式、パートを含む。

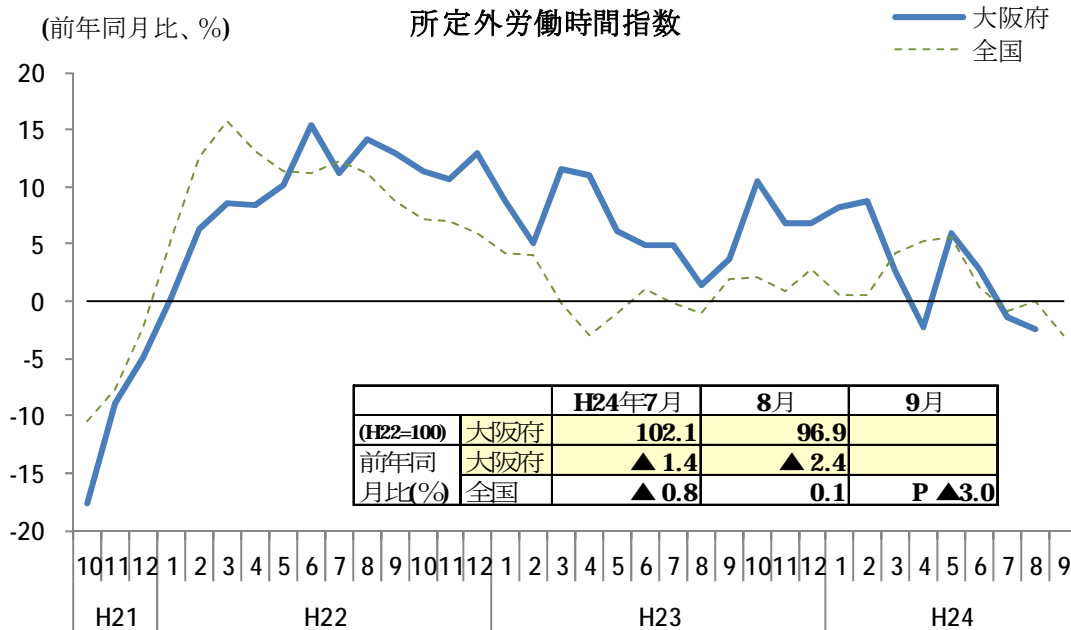
○新規求人倍率【大阪府は2ヶ月ぶりの低下】

		H24年7月	8月	9月
単位: 倍	大阪府	1.33	1.35	1.25
(季調整)	全国	1.31	1.33	1.24

(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」 ※パートを含む。

[供給]雇用・倒産

○所定外労働時間指数【大阪府(8月)は2ヶ月連続の減少。主に教育、学習支援業、建設業などが減少】



(資料)大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」、総務省「毎月勤労統計調査」

※H22=100、事業所規模5人以上。

産業別所定外労働時間の主な増減(大阪府、%(実数の前年同月比)、8月)

増加	減少
金融業, 保険業(20.2)	教育, 学習支援業(▲38.8)
情報通信業(14.5)	建設業(▲17.9)
運輸業, 郵便業(13.1)	生活関連サービス, 娯楽業(▲13.8)

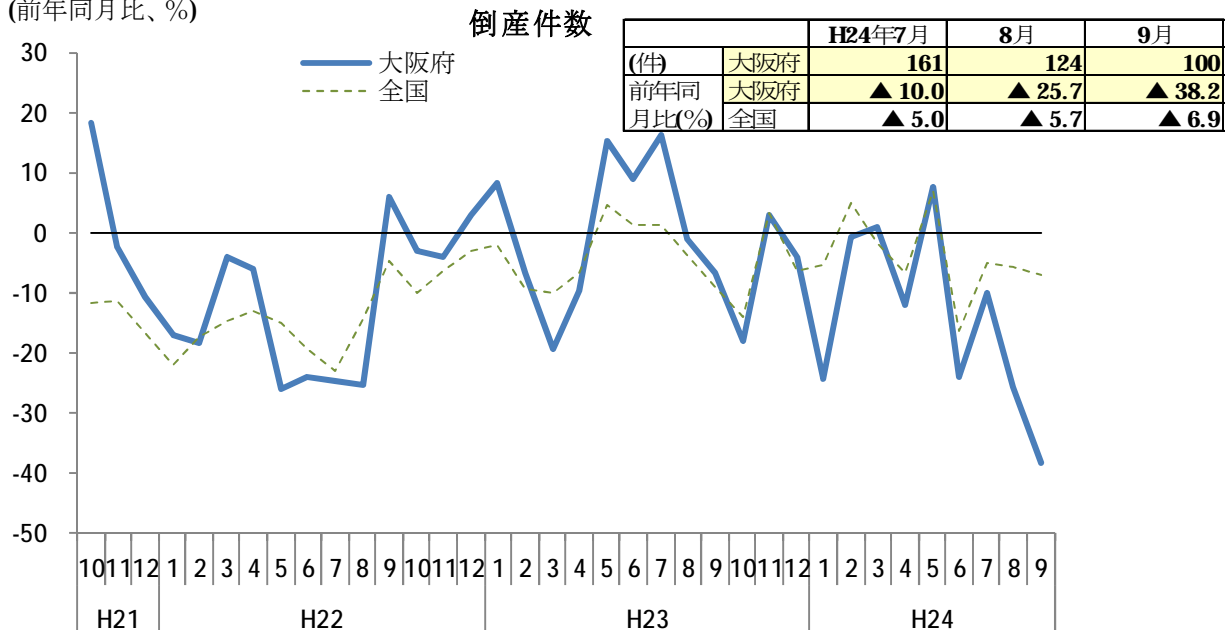
(資料)大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

※事業所規模5人以上

[供給]雇用・倒産

○倒産件数【4か月連続の減少(改善)】

(前年同月比、%)



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

○負債金額【2か月連続の減少(改善)】

		H24年7月	8月	9月
(億円)	大阪府	3,513	128	79
前年同	大阪府	2281.0	▲29.6	▲68.5
月比(%)	全国	227.7	▲72.7	▲17.7

大阪府の主な倒産(9月)

業種	負債額(百万円)	倒産原因
学習書出版	1,677	販売不振
トナーカートリッジ再生製造販売	1,249	放漫経営
船舶製造・修理、仲立業	900	販売不振

(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

件数の多い業種(大阪府、単位:件、9月)

建設業	21
飲食業	14
その他の小売業	6
学術研究、専門・技術サービス業	6

(資料)東京商工リサーチ資料

資本金別倒産状況(大阪府、9月)

	件数(件)	構成比(%)
1億以上	1	1.0
5千万以上・1億未満	3	3.0
1千万以上・5千万未満	33	33.0
5百万以上・1千万未満	3	3.0
1百万以上・5百万未満	17	17.0
1百万未満	2	2.0
個人企業他	41	41.0
合計	100	100.0

(資料)東京商工リサーチ資料

その他[物価]

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は低下。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数も低下。主にプリンタ、携帯型オーディオプレーヤー、電気洗濯機などが低下】

(生鮮食品を除く総合指数)

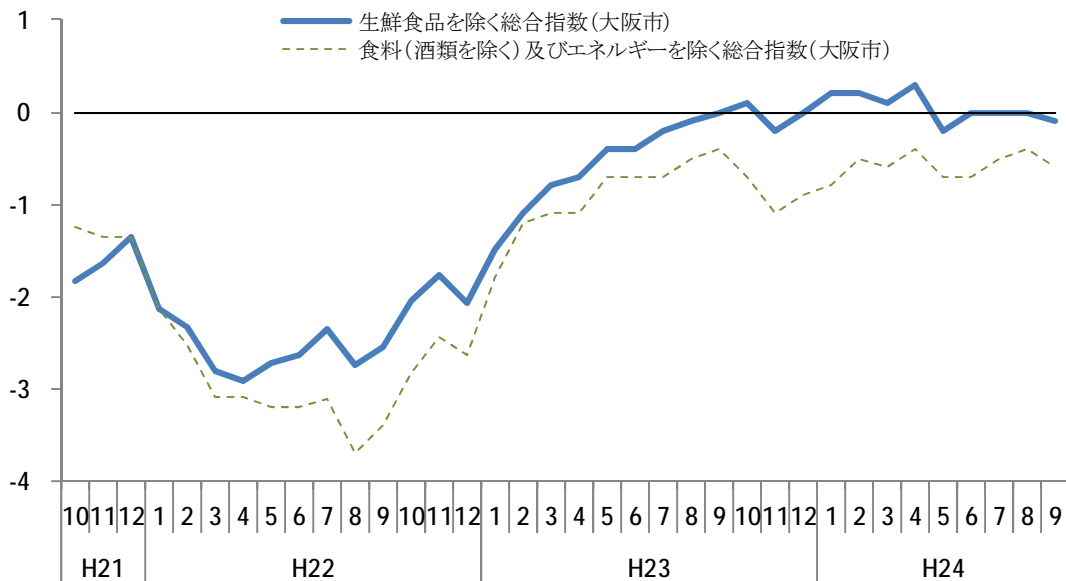
		H24年7月	8月	9月
(H22=100)	大阪市	99.4	99.5	99.6
前年同	大阪市	0.0	0.0	▲0.1
月比(%)	全国	▲0.3	▲0.3	▲0.1

(食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合指数)

		H24年7月	8月	9月
(H22=100)	大阪市	98.3	98.4	98.5
前年同	大阪市	▲0.5	▲0.4	▲0.6
月比(%)	全国	▲0.6	▲0.5	▲0.6

(前年同月比、%)

消費者物価指数



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

※H22=100

主に変動した分類(大阪市、%(前年同月比)、9月速報)

上昇	低下
ガス代(5.5) 都市ガス代、プロパンガスなど	教養娯楽用耐久財(▲11.1) プリンタ、携帯型オーディオプレーヤーなど
電気代(3.3)	家庭用耐久財(▲9.2) 電気洗濯機、電気冷蔵庫など
	野菜・海藻(▲9.2) レタス、なす、えだまめなど

(出所)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

その他[物価]

○企業物価指数【国内企業物価指数、輸出物価指数、輸入物価指数いずれも低下し、原油価格も低下】

(国内企業物価指数)

		H24年7月	8月	9月
前年同月比(%)	全国	▲2.2	▲1.9	P ▲1.4

(輸出物価指数)

		H24年7月	8月	9月
前年同月比(%)	全国	▲4.3	▲2.5	P ▲2.0

(輸入物価指数)

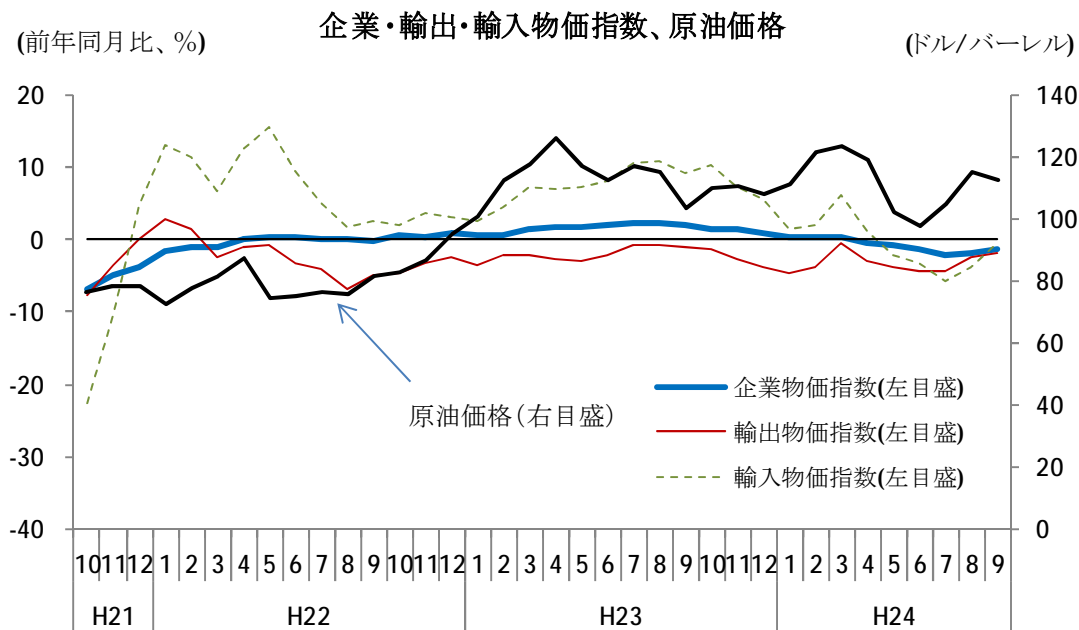
		H24年7月	8月	9月
前年同月比(%)	全国	▲5.6	▲3.8	P ▲0.6

(原油価格)

	H24年7月	8月	9月
(ドル/バーレル)	105.00	114.77	112.40

※H22=100

※北海ブレント・スポット・月末。



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、日本銀行「金融経済統計月報」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。原油価格は、北海ブレント・スポット・月末。

※物価指数は、H22=100。

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した主な類別・品目(9月速報)

類別	寄与度(%)	寄与した主な品目
石油・石炭製品	0.26	ガソリン、軽油、液化石油ガス
非鉄金属	0.07	銅地金、銀地金、金地金
スクラップ類	▲0.02	鉄くず

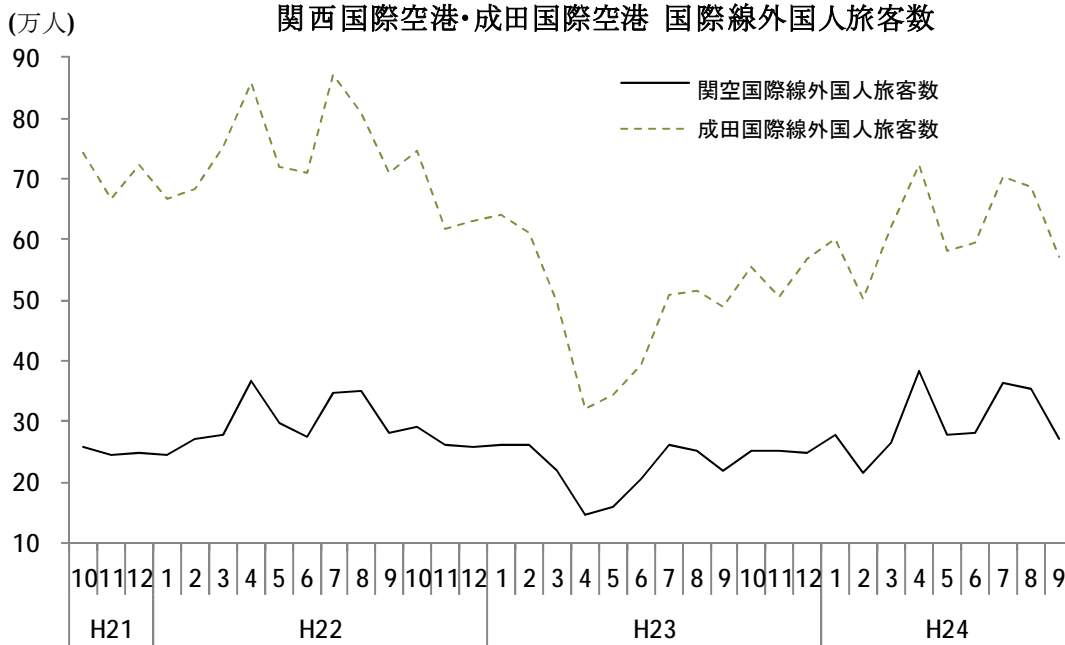
(出所) 日本銀行調査統計局「企業物価指数」

その他[観光]

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【7ヶ月連続の増加】

(関空外国人旅客数)

	H24年7月	8月	9月
(万人)	P 36	P 35	P 27
前年同月比(%)	P 38.9	P 40.8	P 23.5

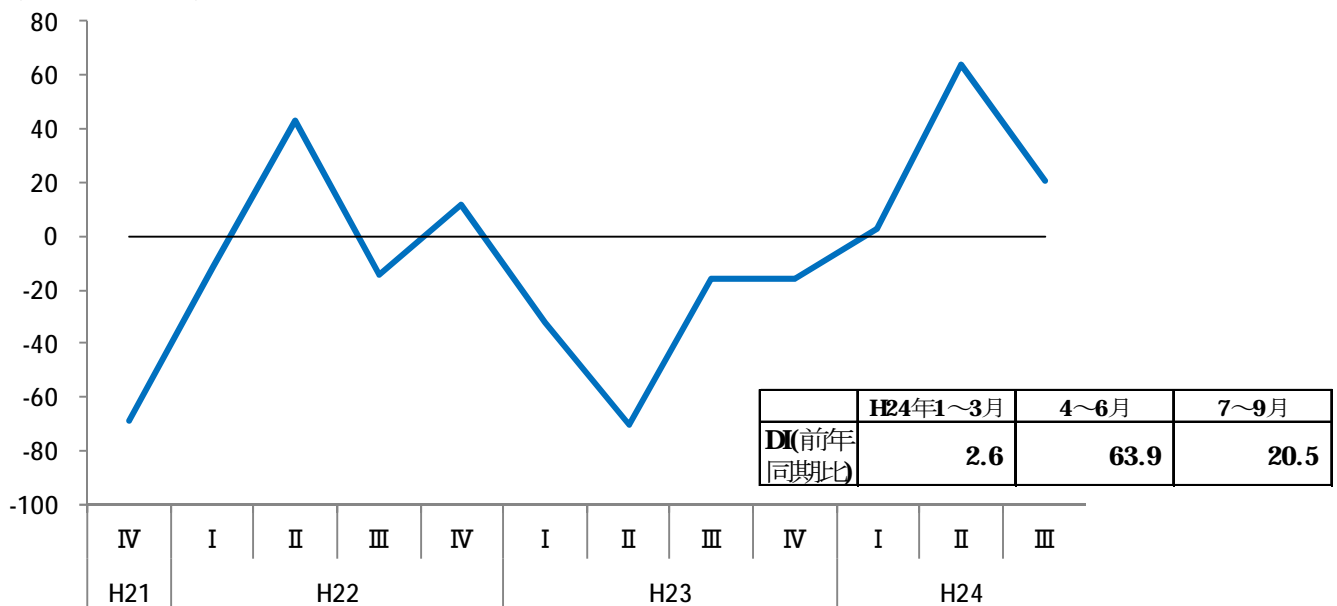


(資料) 新関西国際空港株式会社「運営概況」、成田国際空港株式会社「運用状況」。

○ビジット大阪指数(DI)【7～9月期は前年同期比で低下】

(前年同月比、DI)

ビジット大阪指数



(資料) 大阪府国際交流・観光課「大阪府観光統計調査」。

※四半期は暦年ベース。DI:「好調」の割合(%)－「不調」の割合(%)。

[トピックス]

○近畿地区工場立地動向調査

(資料)近畿経済産業局「平成24年1～6月 近畿地区工場立地動向調査(速報)」を基に作成。

(<http://www.kansai.meti.go.jp/3-2sanritu/dl/H24kamikisyousai.pdf>)

(調査概要)

- 近畿の工場立地件数は2年連続の増加
- 近畿の工場敷地面積は前年同期より増加
- 業種別立地件数(近畿)：食料・飲料の件数が最も多く、金属製品は2年連続で増加
- 大阪府立地動向：立地件数、敷地面積ともに増加し、「生産用機械」、「食品・飲料」、「電気機械」など多様な業種の立地

図1 工場立地件数の推移

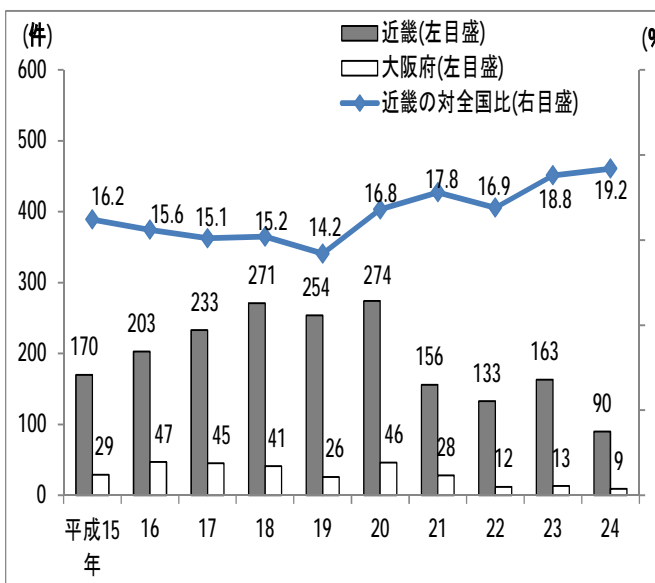
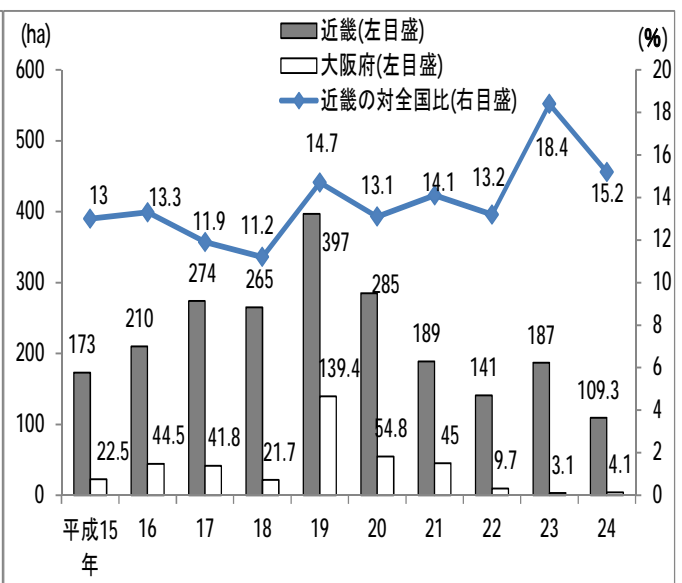


図2 工場面積の推移



※平成24年は上期のみ。

図3 業種別立地件数割合(近畿)

